

# 「勘定奉行」で プロジェクトの原価管理

管理会計へのアプローチ

経営判断のための分析ツールが豊富な「勘定奉行」シリーズを例に、会計ソフトを使った管理会計の実際を探ってみよう。

オービックビジネスコンサルティング（OBC）の勘定奉行シリーズは、パッケージソフト本体はもちろん、販売前のコンサルティングから購入後のサポートまでをトータルでとらえ、経営に役立つサービスの提供をコンセプトにしている。

発売以来10年間にわたり利用者の要望を最大限に盛り込んできた結果、非常に多くの機能を有する製品となっている。

特徴的なのがサポート体制だ。保守契約会員に対しては、会員10Dによる電話の自動振り分けで勘定奉行専任のスタッフが質問に応じる。質問内容は履歴が保管され、次回以降の対応に活かされている。また、商法改正時にバージョンアップ版を配送した際なども、顧客別に発送履歴が保管され、顧客からの問合せに

迅速に対応できるようにしている。

勘定奉行の効果的な使い方について、OBCでは「取引が発生したらどんどん入力すること、そしてこまめに分析することが有効です」とリアルタイム対応の重要性を協働している。

入力後のデータは多彩な分析ツールによって、あらゆる角度から検討が可能。変動を的確に押さえることができ、正しい経営判断に結びつけることができる。より深い分析が必要な場合は、オプションの各製品を活用することも可能だ。

さらに、本シリーズの入力データは自社内で完結するだけでなく、関連会社との情報連携も可能である。これは、「シンクロ機能」と呼ばれるもので、片方のデータに追加や変更があったときに、変動した部分が電

子メールを使って相手側に送信されるといったものだ。受信側がこのデータを取りこめば、特別な設備がなくても、データを一元管理できるようになっている。

## プロジェクト別に 原価管理

財務会計に加え、管理会計の考え方を元にプロジェクト単位での会計を行うには、勘定奉行シリーズの「個別原価管理編」を用いると便利であ

る。勘定奉行の基本機能を網羅しながらも、入力データを原価管理に活用できるように作られているので、一製品で財務会計と管理会計をそれぞれ行うことができる。

本製品を使ったプロジェクト別の原価管理方法を、具体的に追ってみよう。

プロジェクト管理は、メニュー画面の中から「原価帳票」の項目を選んで各種の表を参照すればよい。取引入力時に伝票画面からプロジェク

ト番号を入力していれば自動的にプロジェクト別の各種集計が行われ、各種帳票を出力できる。

管理用の画面では、伝票明細を表示する「プロジェクト台帳」のほか、原価を試算表の形式で集計したり、完成または進行中プロジェクトの収支を表示するなど、数種類の方式でプロジェクトごとの原価状況を把握できるようにしている。角度を変えて見ると問題点を発見しやすいので、ムダな原価を早い段階で削減することができるだろう。

さらに、プロジェクトメンバーの労務費も計上可能だ。担当者の給与をあらかじめ登録しておけば、日報に入力した作業時間を元に自動計算が行われる。給与計算ソフトである「給与奉行」を使っていないならば、その給与データを勘定奉行にスライドさせることも可能だ。

営業や経理など、いくつかの部門から人が集まるプロジェクトの場合、部門ごとの会計だけでは実際の数字が見えてこない。プロジェクトという単位ですべての原価を串刺しにすることによって、収益構造を正しく捉えられるのである。

**プロジェクト管理に  
トライ!**

**START** → **ここに注意**

いつもと同じ  
入力でよい

プロジェクトの  
種類(番号)を  
入れておく!

伝票入力

あとは**分析**するだけ!

<プロジェクト台帳>

プロジェクト別に  
伝票が整理される

<プロジェクト別原価報告書>

プロジェクト内の  
原価を集計

たとえば...

もちろん集計も

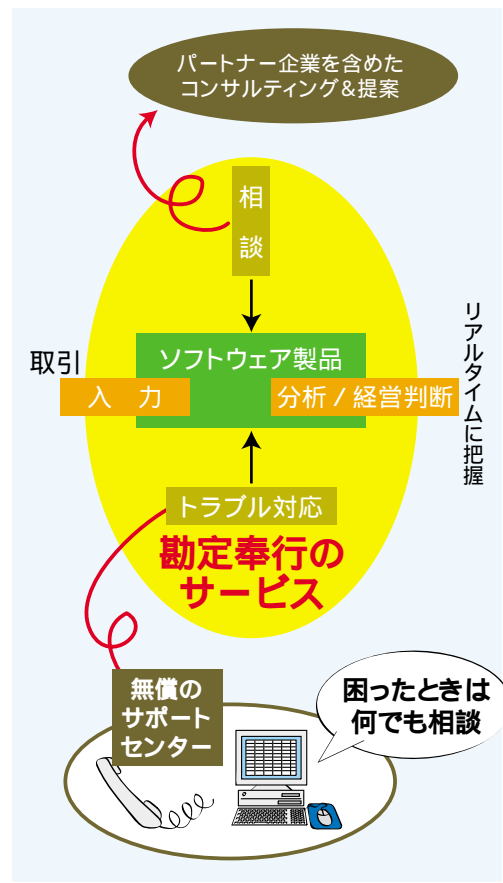
科目別にいくら  
になっているのかわかる

あれ? 労務費はどうやって計算するの

社員の給与金額と日報データを入力すれば労務費は自動計算

Aさん (月給24万円)	プロジェクト1	50時間	80,000円がプロジェクト1へ
	プロジェクト2	100時間	160,000円がプロジェクト2へ

伝票入力さえ済めば、  
いろいろな形式で見られるんだな





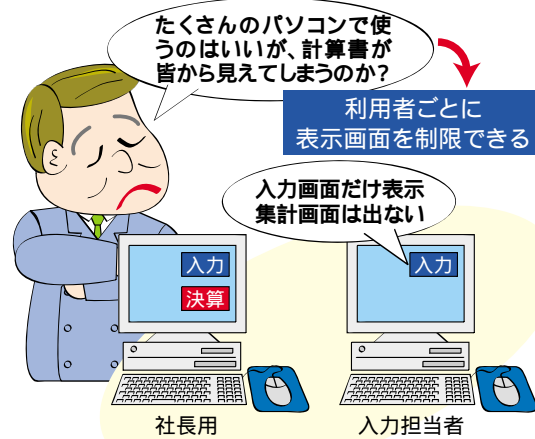
最後に、社内ネットワークや高速データ通信上で会計ソフトを活用する方法を紹介しよう。社内での情報共有や、関連企業との連携に威力を発揮する。

勘定奉行シリーズはネットワーク対応が充実している製品でもある。ブロードバンド(高速ネットワーク)に対応する「LANPACK」は、ライセンス数(3、5、10、20)に単価が定められている。これまでは、3もしくは5の購入が主流だった。

● LAN利用は  
分析用途へ変化

だが、最近では10以上のライセンスを購入するケースが増えてきているという。

<ネットワーク化とセキュリティ>



原因となったのは利用形態の変化。社内での複数の端末から分散入力する、つまり入力者の増加に合わせた購入だと5ライセンスあたりが上限だ。しかし、データを活用して分析を行う用途で利用端末数を増やす場合は、一桁以上の購入になる場合も少なくないという。社内の各所で会計データを閲覧し経営判断に活かす。これを実践する企業は続々増加しているようだ。その他のネットワーク利用用途

としては、遠隔地にある営業所と本社を公衆回線等で結び使い方や小売店舗を多数所有している場合など。本社に設置したサーバでデータを一元管理するやり方が主流である。最近では、間接部門を本社から切り離し、子会社としてアウトソーシングする「シェアドサービス」が発化する動きもある。このような場合も、入力は社内、処理は子会社と分散するので、ネットワーク化が不可欠である。

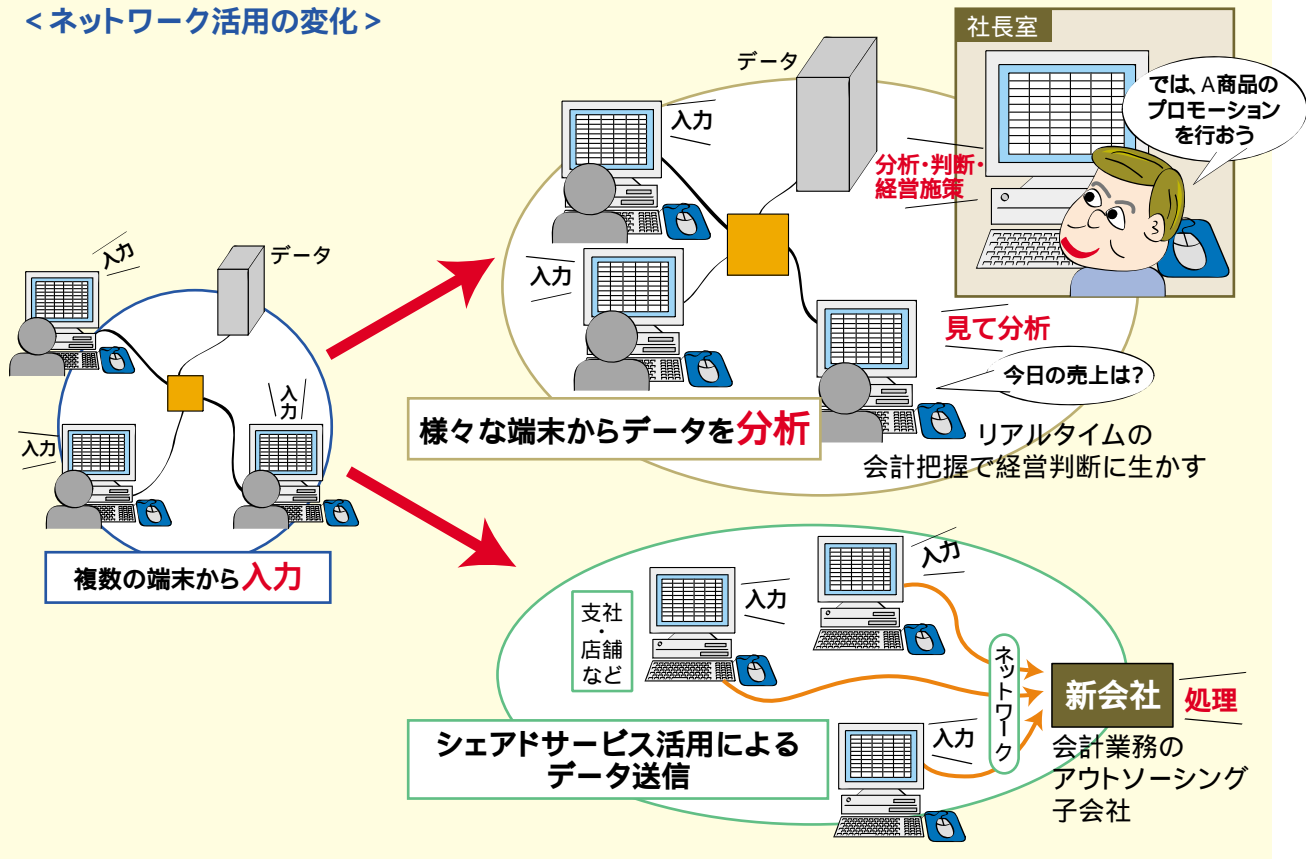
● 業務の流れを  
変える「EB」

今後、発展が見込まれるのはエレクトロニックバンキングサービスだ。これは銀行とパソコンを電話回線で結び取引情報をやりとりするもの。

勘定奉行では、専用ソフトウェア「OFFICE BANK」を購入することによって、銀行への入金・出金、給与支払いなどを自動的に勘定奉行の伝票に反映させることができる。記帳のために銀行に向かう手間が省けるのはもちろん、取引の入力そのものも不要になるなど、事務効率が高まる。会計ソフトの新しい使い方として一層の普及が期待されている。

オービックビジネスコンサルタントでは、奉行シリーズのネットワーク化を推進し、「スピード」「リアルタイム」をキーワードに中小・中堅企業の経営を支援していく意向だ。

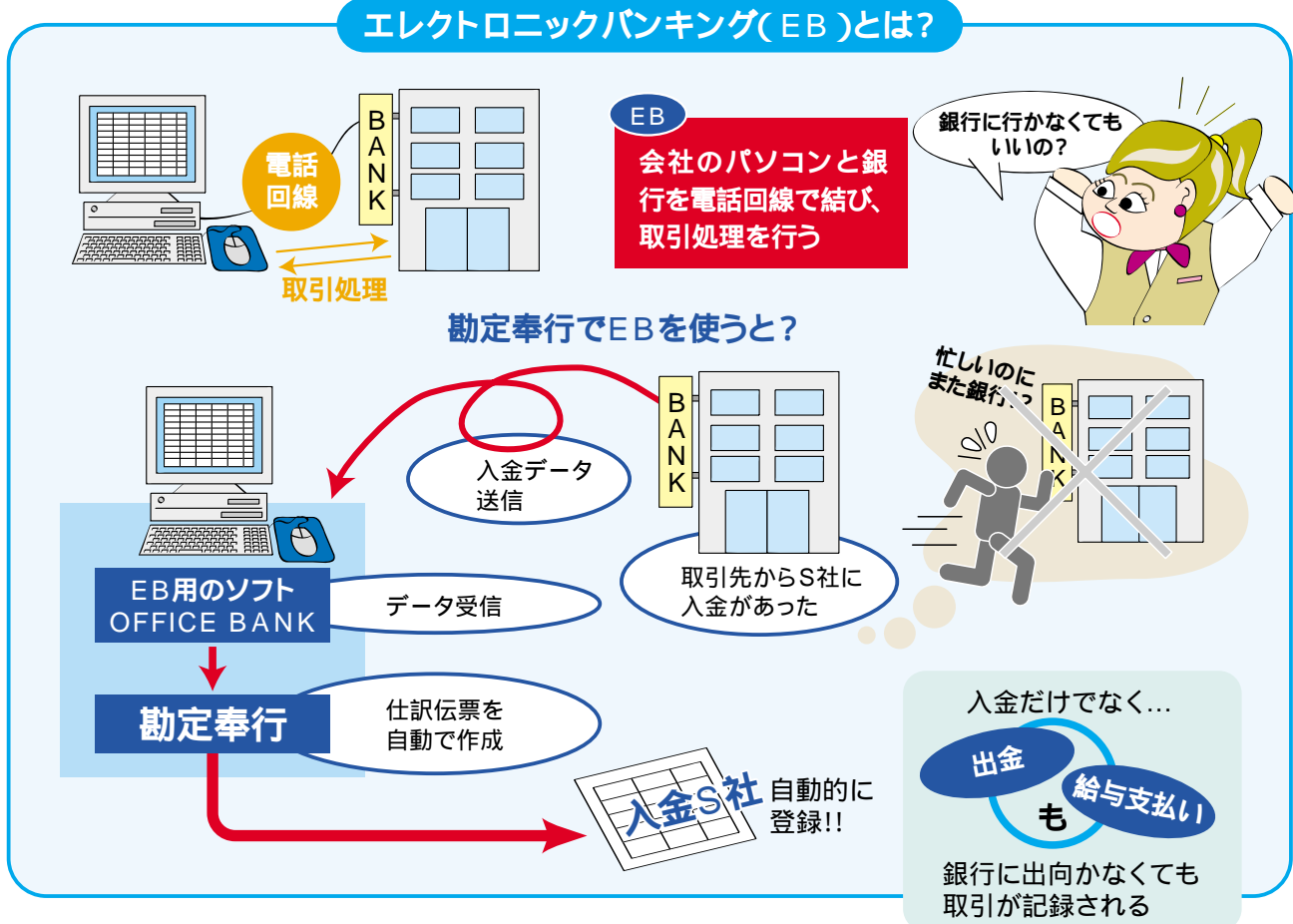
<ネットワーク活用の変化>



様々な端末からデータを分析  
リアルタイムの会計把握で経営判断に生かす

シェアドサービス活用によるデータ送信  
新会社 処理  
会計業務のアウトソーシング子会社

エレクトロニックバンキング(EB)とは?



EB  
会社のパソコンと銀行を電話回線で結び、取引処理を行う

勘定奉行でEBを使うと?

銀行に行かなくてもいいの?

忙しいのにまた銀行...

入金だけでなく...  
出金も  
給与支払いも  
銀行に向かなくても取引が記録される